

和歌山県飲食業生活衛生同業組合

差出人: 全国飲食業生活衛生同業組合連合会 <info@zeninren.or.jp>
送信日時: 2026年4月24日金曜日 11:05
件名: 国民会議 (R8.4.22.実務者会議) ヒアリング資料等について
添付ファイル: 2026.04.22 国民会議_実務者会議資料 (食料品消費0%) .pdf; 国民会議_報道.pdf

各都府県組合
理事長・専務理事・事務局長様

(一部抜粋)

いつもお世話になっております。

一昨日 (4月22日) 15時から衆議院第2議員会館 与党政策大会議室開催の「社会保障国民会議 実務者会議」において「食料品消費税ゼロ」施策に関するヒアリングが行われ

生衛中央会として出席し、意見・要望を行い、齊藤会長も飲食業界を代表し参加いたしました。

ヒアリングの前半は、農業、漁業、税理士会、後半は団体を入れ替えにて外食関係団体に対して

15時50分から40分弱行われ、全ての与野党から質問がありました。

外食関係団体は、生衛中央会のほか、日本フードサービス協会、食団連が出席しました。

消費税等について（意見・要望）

一般社団法人 全国生活衛生同業組合中央会

平素より生活衛生業界に対しまして、ご指導ご支援を賜っておりますことに心より感謝申し上げます。

この度「食料品の消費税を2年間に限りゼロ」とする方針が示されていますが、生活衛生同業組合としては、次のとおり受け止めて意見、要望を申し上げますので、十分にご斟酌いただき、是非、施策にご反映いただきますようお願いいたします。

- ▶ 食料品・仕入食材の消費税が0%で、外食の消費税が10%の格差では、お客様は外食を避けて中食、内食に移行し、外食の収益は減少しますので「外食の消費税もゼロ」としてください。
これが難しい場合には、外食業に対する直接的な支援 及び 外食の需要喚起対策をお願いします。
- ▶ また、軽減税率を廃止し、消費税を全て同率（10%未満に引下げ）とすることが可能であれば、生活衛生同業組合は、これに応じることができます。
- ▶ これらのいずれかの対応が実施されなければ、「食料品の消費税ゼロ」施策には反対です。
- ▶ なお、国民の期待に応えるため「給付付き税額控除」は優先して推進してください。

新型コロナの感染が落ち着いて人々の動きが活発となり、海外からのお客様も増えて生活衛生業界も緩やかに回復し、「売上げ」はコロナ禍前の状況に戻って参りました。

しかし、コロナ禍による国民の生活様式の変化や、長引くエネルギー価格、原材料費等の物価高騰などによる経費の支出は大きく増加し、「利益ベース」ではまだまだコロナ前の状況に戻らない業種、事業者も多く、コロナ禍における融資の返済が滞るなど、今なお苦境に立たされています。

一般国民の皆様は、「給付付き税額控除」「食料品消費税ゼロ」に期待されている方も多いと存じますが、外食を中心とする飲食系の生活衛生同業組合の事業者は次のとおり様々な状況を危惧し、意見を述べています。

1. 「食料品消費税ゼロ」と「外食消費税10%」の差による外食の客離れ

飲食店の店内飲食が消費税率10%、スーパー等で購入した食品・総菜、テイクアウトした食品が消費税0%では、外食の割高感から店内で飲食するお客様が減少し、外食中心の営業では収益減が拡大します。

2. 顧客から「仕入れ食材が消費税ゼロなのに、なぜ値下げしない」と指摘

原材料食品の仕入れ消費税がゼロとなっているにもかかわらず、同一販売店で同一食材を購入しても支払額が制度改正前と同額（税込み価格の据え置き、実質値上げ）となることが想定され、値下げに関する顧客とのトラブル発生を危惧しています。（免税点事業者の販売価格の確認も必要です。）

また、そもそも、食料品消費税ゼロが「免税（税率0%）」か「非課税」かにより、仕入税額控除の可否に影響があることを事業者は危惧しています。

3. レジ機器等の改修、メニュー表示等の作り替え

イートイン、テイクアウト等、消費税の適用条件・種類が増え、従業員による確認、会計事務等が煩雑化、また、レジ機器の改修、新メニューの作成（現制度は消費税総額表示なので作り替えが必要）等、様々な事務の煩雑化と費用負担増加を危惧しています。

《喫茶飲食、社交飲食業等》

4. 地域コミュニティの一翼を担っている喫茶店、社交飲食業店等は、地域経済の活性化や雇用、観光消費の受け皿としても重要な役割を果たしていますが、食品消費税ゼロにより「家飲み」の定着「内食」が増えて顧客が減少することは、地域の繋がりが希薄化することでもあり、高齢化が進む我が国にとって進むべき方向ではありません。地域コミュニティの場、サロンを確保し、地域包括ケア制度の推進にも資すると考えられる生活衛生業を支援してください。

《専門料理、料亭》

5. 和食のユネスコ無形文化遺産登録、海外からの日本食文化への期待を満たす上でも和食料理専門店、技芸を含む料亭の「おもてなし」は重要な日本の伝統文化ですが、これらを守っていくためには、優秀な板前、料理人、接客が不可欠ですので人の手をかけて丁寧な仕事をすればするほど人件費が増える状況となっています。

このため、労働（人件費）の一定割合を納税額から特例として控除できる仕組みをご検討ください。

消費税減税、農家のもうけ減に懸念 外食は税率差の拡大に不安 社会保障国民会議

4/22(水) 21:43 配信 □42



産経新聞

消費税減税などについて協議する超党派の「社会保障国民会議」は22日、実務者会議を開き、農業や水産業、外食産業、税理士などの関係団体から影響を聞き取った。農家などは仕入れ時に支払った消費税の還付申告で発生する事務負担への懸念があるとの指摘が出た。外食産業は弁当などとの価格差が広がるため、支援を求める声が上がった。

自民党の小野寺五典税制調査会長が会議終了後、明らかにした。農家や漁業者の大半は免税事業者で、取引先から受け取った消費税相当分は「益税」として利益となる。税率がゼロになるともうけが減り、減収のカバーのため仕入れにかかる消費税分の還付を受けようと課税事業者になるには事務負担が大きいという。

仕入れを行ってから消費税の還付を受けるまで一定期間があることから、事業者の資金繰り対策が必要だという声も上がった。

外食業界は飲食料品の税率の差が10%に拡大することで、外食の売り上げに影響を及ぼす可能性を指摘。外食も税率ゼロの対象にするなどの支援策を政府側に要望した。税理士団体からは、食料品の消費税ゼロによって還付作業が増えるため対応が急増する可能性が指摘された。

22日の会合には全国農業協同組合中央会や日本税理士会連合会などの代表者らが出席。これまでのヒアリングでは、小売事業者や地方自治体から事務負担や財源確保への懸念を示す声が上がっている。次回は24日で、経済学者らから聞き取りを行う。

消費税ゼロ、農家に慎重論 事業者の85%、減益可能性

4/22(水) 18:31 配信 □43



KYODO



国会で開かれた「社会保障国民会議」の実務者会議=22日午後

消費税減税を話し合う超党派の「社会保障国民会議」は22日、実務者会議を開き、農業や水産業、外食など関係業界の代表者から影響を聞き取った。農家や漁業者の85%を占める小規模事業者は「特例」で免税となっているが、飲食料品の税率をゼロに下げた場合、特例効果が相殺されて実質的に利益が減る可能性がある。このため減益分を埋められるよう、政府に支援を要請した。

外食業界では、税率ゼロとなる弁当や総菜、持ち帰り商品に対し、10%が適用される外食の割高感が強まり、客足が遠のく懸念が出ている。聞き取りでは、外食も減税対象に加えるなど具体的な対応を求めた。議長を務める自民党の小野寺五典税制調査会長が終了後、記者団の取材に明らかにした。

22日の会議には、全国農業協同組合中央会（JA全中）の神農佳人会長や全国漁業協同組合連合会の坂本雅信会長、外食事業者でつくる日本フードサービス協会の代表者らが出席した。